

海外状況調査の結果を踏まえ、国、空港運営者、航空会社等の各主体の役割分担等を見直す場合のそれぞれのメリット・デメリットを明らかにした上で、その実現可能性も踏まえ、実施主体及び費用負担のあり方の望ましい姿について議論を行う必要がある。

検討が必要と考えられる点

<実施主体のあり方>

- 受け手となる責任主体
- 責任主体と検査会社との関係性 等

<費用負担のあり方>

- 保安料の意義、位置づけ
- 各空港の規模・運営形態に応じた、費用の流れ、費用負担の水準、徴収方法
- 保安検査機器の保守費の取扱い
- 仮に責任主体を変更する場合、新たに責任主体となるインセンティブ 等

- ・保安検査の確実性と旅客の利便性の両立が重要
- ・保安検査員不足や将来の航空需要の増大も考慮に入れた検討が必要
- ・国管理、地方管理、会社管理、コンセッションといった多様な運営形態があることや、施設毎に運営主体が異なる空港もあることなど、我が国の実情に照らして効果的かつ実現可能なものとする必要

<損害賠償・保険関係>

- ハイジャック・テロ等の大規模な影響が発生した場合の対応 等